

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 LIHIT LAB., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中宏和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大内高明

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区日本橋浜町1丁目6番6号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	6,622,262	6,643,722	8,812,521
経常利益	(千円)	294,687	213,192	375,330
四半期(当期)純利益	(千円)	135,975	110,510	178,454
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	89,544	116,023	184,421
純資産額	(千円)	7,944,057	8,066,005	8,038,853
総資産額	(千円)	12,959,192	12,973,822	13,097,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.66	6.23	10.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.3	62.2	61.4

回次		第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.63	2.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年11月30日）における我が国経済は、復興需要等を背景に一部緩やかながら回復基調の動きが見られましたが、円高や海外経済の減速に加え、中国との外交問題の深刻化により輸出が大幅に減少したこと等により、企業の景況感が悪化し先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

当業界におきましては、法人需要は依然低調に推移し、製品の低価格志向に歯止めがかからない状況下で販売競争が激化している環境は変わらず、厳しい状況が継続しております。一方個人需要は厳しい雇用、所得情勢を受け、盛り上がり欠ける状況にはありますが、高機能製品や特長ある個性的な製品が伸張してきております。

このような状況のもと、当社グループは事務用品事業では積極的に新製品の投入を行い、販路の拡充、開拓を積極的に進め、売上の拡大に努めました。新製品では、ダイアリー市場に、リーフを差し替えできる当社独自のツイストリング綴じ具の機能を活かして、表紙が自由にカスタマイズできるコロモガエ・ダイアリー2013を投入いたしました。アクアドロップスシリーズでは、ポイントカードホルダーのアイテムを拡充し市場の拡大に努めたことにより、シリーズ全体の売上が伸張いたしました。ツイストリング・ノートは、顧客の製品に対する認知が進み、売上が順調に伸ばし、新たに表紙レザー調タイプや厚型タイプを投入いたしました。また、机上用品シリーズ、OTOMO（オトモ）シリーズ及びバッグ・イン・バッグ等の収納整理用品は順調に売上が拡大いたしました。しかしながら、法人需要の低迷で別製品受注が低調に推移したことや、既存製品が横ばいもしくは低調に推移したことにより、事務用品等事業の売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

また不動産賃貸事業では、本社ビルの入居率の改善等により、前年同期より売上が伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、6,643百万円（前年同期比0.3%増）となりました。利益面につきましては、経費の削減を進めましたが、売上高が前年同期比で横ばいとなったことに加え、原価率の上昇等により営業利益は255百万円（前年同期比33.8%減）経常利益は213百万円（前年同期比27.7%減）四半期純利益は110百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	2,421	36.5	0.8
バインダー・クリヤーブック	1,450	21.8	3.9
収 納 整 理 用 品	1,542	23.2	2.3
そ の 他 事 務 用 品	966	14.6	5.6
事 務 用 品 等 事 業	6,381	96.1	0.2
不 動 産 賃 貸 事 業	262	3.9	3.7
合 計	6,643	100.0	0.3

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

< ファイル部門 >

ルーパーファイル、アクアドロップス・リングファイル、リクエスト・D型リングファイル等が堅調に売上を増加いたしました。低価格製品との競合等で既存製品や法人向け製品が総じて苦戦し、売上が減少いたしました。その結果、ファイル部門の売上高は2,421百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

< バインダー・クリヤーブック部門 >

リクエスト・クリヤーブックやツイストリング・ノート等が堅調に推移したことに加え、コロモガエ・ダイアリー2013等の新製品投入効果により、結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,450百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

< 収納整理用品部門 >

引き続き机上用品シリーズが好調に推移し、バッグ・イン・バッグ及びOTOMO（オトモ）シリーズも売上に大きく寄与し、結果、収納整理用品部門の売上高は1,542百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

< その他事務用品部門 >

メディカル用品のカルテフォルダーの低価格化の流れが継続したことや、既存の事務機器類が伸び悩みで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は966百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は6,381百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は217百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、入居率の改善等による賃料収入の増加等の結果、不動産賃貸事業の売上高は262百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、12,973百万円となりました。これは主に現金及び預金は増加しましたが、有形固定資産等が減少したこと等によるものであります。また、純資産は、8,066百万円となり自己資本比率は62.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,078,500	19,078,500	大阪証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,078,500	19,078,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		19,078		1,830,000		1,410,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,328,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,611,000	17,611	-
単元未満株式	普通株式 139,500	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,078,500	-	-
総株主の議決権	-	17,611	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1-1-22	1,328,000	-	1,328,000	6.96
計	-	1,328,000	-	1,328,000	6.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,807	1,813,034
受取手形及び売掛金	1,733,328	1,454,011
商品及び製品	1,287,150	1,311,074
仕掛品	74,920	75,649
原材料及び貯蔵品	589,574	691,544
繰延税金資産	120,204	124,001
その他	61,907	77,503
貸倒引当金	3,580	3,017
流動資産合計	5,463,313	5,543,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,937,065	2,794,003
機械装置及び運搬具（純額）	808,090	794,303
土地	2,925,180	2,925,180
リース資産（純額）	5,215	3,966
その他（純額）	148,182	118,421
有形固定資産合計	6,823,735	6,635,875
無形固定資産	87,775	73,436
投資その他の資産		
投資有価証券	409,868	392,950
その他	317,532	334,340
貸倒引当金	4,819	6,582
投資その他の資産合計	722,581	720,708
固定資産合計	7,634,092	7,430,020
資産合計	13,097,406	12,973,822

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,500	909,791
短期借入金	2 1,747,000	2 1,760,000
リース債務	1,748	1,748
未払法人税等	66,831	59,801
賞与引当金	115,520	154,371
役員賞与引当金	9,970	16,125
その他	452,096	395,351
流動負債合計	3,420,666	3,297,188
固定負債		
長期借入金	235,000	188,000
リース債務	3,728	2,416
繰延税金負債	127,126	129,846
退職給付引当金	897,822	900,378
役員退職慰労引当金	142,835	149,143
その他	231,375	240,843
固定負債合計	1,637,886	1,610,628
負債合計	5,058,553	4,907,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,870	1,411,870
利益剰余金	5,115,264	5,137,025
自己株式	251,853	251,974
株主資本合計	8,105,281	8,126,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	13,540
繰延ヘッジ損益	29,940	5,536
為替換算調整勘定	61,214	79,992
その他の包括利益累計額合計	66,428	60,915
純資産合計	8,038,853	8,066,005
負債純資産合計	13,097,406	12,973,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	6,622,262	6,643,722
売上原価	4,240,282	4,379,672
売上総利益	2,381,980	2,264,050
販売費及び一般管理費	1,995,440	2,008,115
営業利益	386,540	255,934
営業外収益		
受取利息	1,197	498
受取配当金	6,737	6,697
受取保険金	9,437	6,909
雑収入	18,893	11,371
営業外収益合計	36,265	25,476
営業外費用		
支払利息	15,971	15,423
為替差損	78,467	42,715
雑損失	33,678	10,079
営業外費用合計	128,118	68,219
経常利益	294,687	213,192
特別利益		
投資有価証券売却益	5,101	-
貸倒引当金戻入額	608	-
特別利益合計	5,709	-
特別損失		
固定資産廃棄損	61,335	6,970
特別損失合計	61,335	6,970
税金等調整前四半期純利益	239,062	206,221
法人税、住民税及び事業税	71,734	114,462
法人税等調整額	31,352	18,751
法人税等合計	103,086	95,710
少数株主損益調整前四半期純利益	135,975	110,510
四半期純利益	135,975	110,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,975	110,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,525	11,185
繰延ヘッジ損益	10,687	35,477
為替換算調整勘定	21,592	18,778
その他の包括利益合計	46,431	5,512
四半期包括利益	89,544	116,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,544	116,023
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
1 偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	33,424千円	偶発債務 手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額 27,716千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費 370,395千円	減価償却費 333,617千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月18日 決算取締役会	普通株式	88,755	5.00	平成23年2月28日	平成23年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月23日 決算取締役会	普通株式	88,750	5.00	平成24年2月29日	平成24年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,369,392	252,870	6,622,262	-	6,622,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	384	384	384	-
計	6,369,392	253,254	6,622,646	384	6,622,262
セグメント利益	347,453	39,086	386,540	-	386,540

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,381,481	262,240	6,643,722	-	6,643,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	510	510	510	-
計	6,381,481	262,751	6,644,233	510	6,643,722
セグメント利益	217,652	38,282	255,934	-	255,934

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円66銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,975	110,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,975	110,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,750	17,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社リヒトラブ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。